

スロベニア情勢(2015年8月:月報)

在スロベニア日本国大使館

2015年9月

1 内政

- スロベニア観光庁が、投資・観光庁(SPIRIT)から観光部門を分離して正式に発足。
- 外務省が在外公館に対する査察報告書を発表し、2009年以降複数の在外公館で不正の疑い。パホル大統領が新大使任命文書への署名を拒否(28日以降再開)。

2 経済

- 政府が初となるユーロ建て30年物国債を発行。
- スロベニア・テレコム社民営化の入札において唯一の応札企業が撤退し、民営化は振り出しに。
- 2015年上半期の貿易統計が発表され、3億5570万ユーロの貿易黒字を記録。
- 大手格付け会社ムーディーズが今後12-18ヶ月のスロベニア国内銀行の見通しを安定的と見ている旨発表。

3 外交

- ツェラル首相がウィーンで開催された西バルカン首脳会合に出席。
- パホル大統領は、塙・アルプバツハでグラバル＝キタロビッチ・クロアチア大統領と会談し、両国間の友好関係を確認。
- スロベニア政府主催によりブレッド戦略フォーラムが開催され、首脳級、閣僚級など多くの要人が参加。
- スロベニア・クロアチア国境画定仲裁裁判問題について、問題発生後初となる首相会談は、互いに自分の立場を主張し物別れに終わる。

1 内政

(1) スロベニア観光庁の設立

1日、スロベニア観光庁が正式に発足した。2013年、政府観光局(STO)は投資・観光庁(SPIRIT)へ統合されたが、今般観光庁として再分離となり、本年の予算は総額900万ユーロとなる見込みである。

デロ紙は、政府観光局とSPIRITとの統合は、期待されていた相乗効果を出すことが出来ず、むしろ海外における観光促進の実施等が疎かになり、スロベニアの観光振興にマイナスの影響を与えている。

パク観光庁長官代行は、観光庁は新たなウェブサイトを構築するが、それは世界一のものとならなければならないと述べた。また、大臣就任前に観光業界での経験を有するポチヴァルシェク経済開発・技術相は、スロベニアの観光収入を20億ユーロから30億ユーロに増加させたいとの希望を表明した。

(2) スロベニア在外公館における公金横領問題

17日、スロベニア外務省は、スロベニアの在外公館に対する査察報告書を発表した。1199ページに及ぶ同報告書は、7月に公金横領の疑いで召喚されたスタベイ駐仏大使に対する刑事告発を受けて発表されたもので、スロベニア在外公館への査察の結果、2009年以降複数の在外公館で不正の疑いがあったとしている。

ヴァイドヴィッチ外務省官房長は、本報告書は情報開示請求に基づいて発表されたもので、外務省は法的義務を果たすことに何ら疑いはない、外務省は完全な情報公開と不正の排除に力を入れており、不正を見つけた場合には当該責任者に指摘して返還を指示し、これが断られた場合には疑いある不正行為の立証のための手続きを開始する旨述べた。また、同官房長は、過去6年間に、スロベニアの在

外公館で50回の査察が行われており、このうち10回は事前通知なく行われている旨説明した。

18日、大統領府は、パホル大統領は本報告書の指摘事項が新大使の任命に影響を与えないこと

が政府により確認されるまで、新大使の任命文書への署名を行わない旨述べた。(その後28日の政府による報告を受け、翌週より署名を再開。)

2 経済

(1) ユーロ建て30年物国債の発行

1日、スロベニア政府は、30年物ユーロ建て国債を発行し、利回り3.125%で3億ユーロを調達した。スロベニアが30年物国債を発行するのは今回が初めてで、これまでに最長の満期期間となる。今回の国債発行に際し、スロベニア財務省は「近年の不安定な市場及びユーロ圏が直面する地政学的リスクにも拘わらず、今回の国債発行が成功したことは、投資家のスロベニアへの信頼を意味している」との見解を発表した。今次借入れた3億ユーロは、2016年度予算に充当される。

(2) スロベニア・テレコム社の売却失敗

4日、スロベニア国家ホールディング(SSH)は、4月に締め切られたスロベニア・テレコム社民営化の入札において唯一の応札企業であった、英国投資会社Cinven社が入札プロセスからの撤退を決定した旨発表した。スロベニア・テレコム社は国有企業民営化リストの対象となっている企業の中で最大であるため、同社の民営化は、近年政府がすすめる民営化計画の試金石となると考えられていた。Cinven社は撤退の理由として、投資に適さない規制、不安定なビジネス環境及び複雑な政治情勢を挙げた。

これを受け、民営化に反対している連立与党の社会民主党(SD)及び野党左派連合(ZL)等は、本決定を歓迎し、政府にスロベニア・テレコム社の民営化を延期するよう求めた。

専門家は、本決定はスロベニアやスロベニア・テレコム社に対する投資家の評価や、スロベニアの電子通信市場の発展に悪い影響を与えうると警告した。また、経済アナリストは、同社の株式は売却

の失敗により短期的には下落するが、長期的には業績や配当次第であるとの見方を示した。

(3) 2015年上半期の貿易統計の発表

スロベニアは、2015年上半期において、3億5570万ユーロの貿易黒字を記録し、去年同期比で、輸出は5.8%増、輸入は4.1%増となった。

上半期の輸出総額は119億3000万ユーロであった。そのうち92億5000万ユーロがEU諸国に輸出されており、去年同期比7.7%増となった。主要な輸出先に大きな変化は見られないが、ロシアが昨年の6位から9位に順位を落とした。これはEUの制裁に対するロシアの禁輸措置の影響と見られている。

一方、上半期の輸入総額は、115億7000万ユーロであった。そのうち92億8000ユーロがEU諸国からの輸入であり、去年同期比6.8%増となった。

輸出入ともにEU諸国に対する割合が高く、輸出では76%、輸入では80%を占めた。

(4) ムーディーズによるスロベニア国内銀行の今後の見通しの発表

21日、大手格付け会社ムーディーズは、今後12-18ヶ月のスロベニア国内銀行の見通しを、安定的と見ている旨発表した。

スロベニアの市中銀行は5年連続の赤字の後、今年は黒字に転じる可能性が高い。スロベニアの実質GDPは、輸出や公共投資により2%上昇すると予測され、これによって銀行の貸出金融資産や収益性、資産増強が改善される。しかしながら、民間

投資や国内消費は控えめな水準にとどまり、銀行の潜在的な業績改善を妨げる可能性がある。

政府主導で2013-14年に行われた大手銀行の再建により、これらの銀行の調達コストは低下する一方で、資本水準は大いに改善した。しかしなが

3 外交

(1) 西バルカン首脳会合

27日、ツェラル首相は、エリヤヴェツ外相及びポチヴァルシェク経済開発・技術相とともに、ウィーンで開催された西バルカン首脳会合に出席した。

本会合では主に難民問題について議論され、ツェラル首相は、各国の受入れ能力を考慮しつつ、人道及び連帯の原則に配慮した共同の解決策が見いだされるよう期待する、スロベニアは状況の重大さを認識しており、国家が問題なく機能する限度内において、難民の受入れと通過のための能力を可能な限り拡大する用意がある旨述べた。また同首相は、本会合で難民問題の具体的な解決策をもたらすことは現実的ではなかったが、議論を通じて、我々の考えは同じ方向に向かっていると示せたことは重要である旨述べた。

同会合では、ベルリン・プロセスの主要な議題である、西バルカン諸国のEU加盟に向けた過程、移民問題全般、地域連携、インフラ・エネルギー、青少年政策、過激主義との闘い及び宗教間対話等についても取り上げられた。ツェラル首相は、青少年政策・教育政策に関するラウンドテーブルでの議論において積極的な役割を果たし、EUと西バルカン諸国の教育機関の間でのより具体的な提携を支援した。

(2) スロベニア・クロアチア首脳会談

30日、奥のアルプバッハで開催された European Forum 会合に出席したパホル大統領は、グラバル＝キタロビッチ・クロアチア大統領と会談した。

パホル大統領は、両国間に意見の違いはあるが、正しいのは友好と協力の道である、友好、協力及び

ら、銀行再建にもかかわらず、不良債権の水準は依然として高く、不良債権比率は25%まで下がると予測されているものの、資産リスクは高止まりする可能性が高いと見られている。

信頼の精神があれば、違いを乗り越えることも容易になるであり、隣国関係にあるスロベニアとクロアチアはこれからも常にそうあり続けると述べた。

これに対し、グラバル＝キタロビッチ大統領は、仲裁裁判における両国の立場の違いはあるが、両国の友好的な関係は維持されるべきであると述べた。

両大統領は、両国のイニシアティブによる「ブルドー・プロセス」(西バルカン諸国間の関係強化及びEU加盟を支援するための枠組み)を継続すべきとの意見で同意し、トウスク欧州理事会議長充てに、欧州理事会と「ブルドー・プロセス」参加国首脳との間の首脳会談の開催を提案する連名書簡を送付した。

(3) ブレッド戦略フォーラムの開催

31日及び9月1日、スロベニア政府主催によりブレッド戦略フォーラムが開催され、2か国の大統領(スロベニア、クロアチア)、3か国の首相(スロベニア、ルクセンブルク、セルビア)をはじめ、ビジネス・フォーラムと併せ、65か国から約700人が参加した。

31日、ツェラル首相はオープニングセッションで基調演説を行い、かつてないほどすべての国に受け入れ可能な妥協点と解決策を見つけるためのパートナーシップが必要とされている、とりわけ各国の指導者は、責任を持って欧州や世界が直面する主要な問題の解決策を見つけるべきであると述べ、難民への支援と難民問題の解決に向けた協力を呼びかけた。

また同日行われたリーダーズパネルでは、議論のほとんどが難民対策に充てられた。トウスク欧州理

事会議長が基調講演を行い、欧州は完璧ではないかもしれないが、「地球上で最もよい場所」である、欧州の有する魅力的な価値観をはぐくみ続けるのなら、現在の危機を乗り越えることができると述べた。また同議長は、難民危機への包括的で長期的な解決策は、難民の経路となっている非EU加盟諸国との協力や、難民発生国における問題への対応によってのみ見つけることができると述べた。

(4)スロベニア・クロアチア国境画定仲裁裁判問題 (続報)

14日、欧州委員会報道官は、欧州委員会は仲裁プロセスの継続を可能とするためのあらゆる措置を歓迎し、双方が受け入れ可能な解決策を模索するための両国による対話が行われることを支持する旨述べた。

19日、パホル大統領は、仲裁裁判は継続され、判決をもって終結することがスロベニアとクロアチア双方にとって重要である旨述べた。また同大統領は、クロアチア政府及び議会による仲裁協定の効力停止手続は、クロアチアによる同協定の署名及び批准が、国境問題を解決するためだったのか、それともEUに加盟することを主目的とするためだったのかというもったもな疑問を想起させる旨述べた。

27日、ツェラル首相は、西バルカン首脳会議に際し、国境画定仲裁裁判盗聴事件の発生以降初めて、ミラノビッチ・クロアチア首相と首脳会談を行った。ツェラル首相は会談後、本会談ではお互いが自分の立場を主張して物別れに終わった、両国に対して拘束力をもつ仲裁裁判所の決定を待つ必要がある旨述べた。同首相は、エリヤヴェツ外相とともに、他国の代表に対し、仲裁協定がまだ有効であることは明らかで、仲裁裁判所の審議は継続していると伝え、仲裁協定が履行され判決が下されることへの支持を求めた。